

事務事業評価表

○基礎情報

課名		防災対策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	34	あらゆる災害や危機に効果的に対応する	大竹 功	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				3 人	13 人	0 人	0 人	0 人	6,087 時間	39.0 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
防災リーダー研修(再履修研修)の受講率	55.0%	60.0%	55.0%	62.8%	58.9%	61.3%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action	
		何を誰がいつまでに何をやるのか(手段・方法・対象)	事業性質	従事者数	会計区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組時間	見直し検討可能性	業棚選定	休・廃止
1	ハザードマップ作成事業	国、県から想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定が示されたため、市民等へ配布する洪水ハザードマップを作成、周知することで自主的な避難に繋げる。	政策	0.84	一般	0 0	5,698,000 5,270,400	洪水ハザードマップの作成	ハザードマップの作成・配布	ハザードマップの作成・配布	S	増加			
2	津波対策事業	市民等に津波に対する正しい知識を啓発、津波警報の発表時には、海面監視カメラを用い海面監視を行う。	政策	0.23	一般	2,407,000 2,356,942	2,857,000 2,832,567	津波発生に備えた海面監視体制の維持	365日	365日	S	変動なし			
3	業務継続計画推進事業	各職員が業務継続力の向上に向けた取り組みを実施し、大規模災害時にあっても適切な業務が執行できる体制を整える。	政策	0.38	一般	0 0	0 0	訓練・研修回数	取組は通年 訓練・研修6回	取組は通年 訓練5回・研修1回	S	変動なし			
4	災害対策推進事業	各種訓練を通して応急対策活動にあたる各組織の課題を抽出し解消することで、災害に対する初動体制の早期確立及び応急対策の更なる強化につなげる。	政策	1.20	一般	10,055,000 9,482,153	11,061,000 10,205,265	マニュアルの整備及び各種訓練の実施	年3回	年4回	S	変動なし			
5	地域防災無線整備事業	避難所や関係機関等にMCA無線を配備することで、災害時の通信手段を確保する。	政策	0.43	一般	0 0	0 0	MCA無線の受伝達訓練の実施回数	12回	12回	S	変動なし			

6	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	防災行政用無線の屋外拡声子局を正常な状態で維持し、市民への情報提供を行う。	政策	0.23	一般	0 0	0 0	運用屋外拡声子局数	119局	119局	S	変動なし			
7	防災資機材整備事業	資機材や備蓄食料等の整備・更新を行うことで、災害発生初期における避難者対応の機能向上を図る。	政策	0.35	一般	0 0	3,135,000 2,174,439	防災備蓄品等の整備	資機材や備蓄食料等の更新	長期保存備蓄飲料水の更新(本市の断水人口の1日分)	S	増加			
8	防災倉庫整備事業	避難所や協定締結先等に整備している防災倉庫のうち、老朽化したものを更新することで、避難者対応の機能向上を図る。	政策	0.33	一般	0 0	0 0	防災備蓄倉庫更新数	2基	-	Z	変動なし			
9	危機管理事業	発生した危機事態に、統一的な考えを持って組織的に対応し、市民生活の安全及び安心、また行政の信頼を確保する。	政策	0.70	一般	0 0	0 0	危機事態対応報告書の作成	年1回	年1回	S	変動なし			
10	国民保護対策事業	関係機関等との連携を図り、国民保護事態発生時に、国民の保護のための総合的措置を講ずる体制を整える。	定例定型	0.28	一般	175,000 4,946	165,000 1,635	神奈川県が実施する訓練の視察	年1回	年2回	S	変動なし			
11	地域防災計画推進事業	市民の生命、身体等を守るため、市防災会議を開催し、地域防災計画の修正及び実施の推進を図る。	定例定型	2.94	一般	459,000 25,620	7,965,000 7,675,120	防災会議、防災会議幹事会の実施回数	年各1回	年各1回	S	増加			
12	土砂災害対策に関する事務	土砂災害の危険から住民等を守るため、関係機関及び関係課とパトロールを実施し、危険箇所の点検を行う。	定例定型	0.34	一般	1,008,000 996,192	0 0	土砂災害危険箇所の出水期前の点検	年1回	年1回	S	変動なし			
13	防災情報サイト事業	水防対策の検討に資する大雨等の災害情報を入手するとともに、市HPで気象情報等の提供を行う。	定例定型	0.33	一般	6,156,000 5,789,556	5,210,000 5,123,520	システムの運用可能日数	365日	365日	S	変動なし			
14	防災対策に関する管理事務	災害対応用の車両や通信システムを災害時に使用できるよう維持管理を行う。	定例定型	0.23	一般	2,621,000 2,372,461	2,640,000 2,606,345	災害応急対応可能日数	365日	365日	S	変動なし			
15	自主防災組織育成事業	防災リーダーの養成や、自主防災組織による資機材整備や訓練実施の補助を行うことで、同組織の充実強化を図る。	定例定型	1.67	一般	24,074,000 19,938,839	25,870,000 20,938,800	防災リーダーの育成	200人	206人	S	変動なし			
16	防災訓練事業	自主防災組織の訓練を支援するとともに、関係機関と訓練等を実施することで、全市的な災害対応体制の強化を図る。	定例定型	1.32	一般	4,920,000 4,740,436	4,966,000 4,083,560	地区防災訓練・消防防災フェスティバル等の実施回数	14回	13回	S	変動なし			
17	市町災害協定事務	災害時相互応援協定締結市町と情報交換することで、発災時に迅速かつ円滑な相互応援体制を構築する。	定例定型	0.16	一般	19,000 19,000	19,000 19,000	協議会及び協定市との会議出席回数	年7回	年8回	S	変動なし			
18	自衛官等募集事務	自衛官の募集広報を幅広く行うことで、自衛官の確保を図る。	定例定型	0.12	一般	55,000 55,000	55,000 55,000	自衛官等の募集広報回数	5回	6回	S	変動なし			
19	地域情報配信システム等維持管理事業	防災ラジオ及び戸別受信機への配信システムの維持管理を行うことで情報伝達体制を確保する。	定例定型	0.24	一般	7,858,000 7,413,420	7,725,000 7,149,630	防災ラジオの運用可能日数	365日	365日	S	変動なし			
20	地域防災無線維持管理事業	MCA無線の維持管理を行うことで、災害時の情報伝達体制を確保する。	定例定型	0.24	一般	14,702,000 14,558,424	14,569,000 14,557,110	無線の運用可能日数	365日	365日	S	変動なし			

21	避難標識維持管理事業	避難標識の維持管理により平時の意識付けを行い、発災時の円滑な避難を可能にする。	定例 定型	0.22	一般	500,000 492,480	378,000 355,104	標識等の修繕箇所数	5個所	17箇所	S	変動なし				
22	防災行政用無線等維持管理事業	防災行政用無線の維持管理を行うことで、市民に対する災害時の情報伝達体制を確保する。	定例 定型	0.35	一般	10,986,000 10,846,845	10,694,000 10,527,958	システムの運用可能日数	365日	365日	S	変動なし				
23	防災資機材維持管理事業	防災資機材の維持管理を行うことで、災害発生時における初動体制を確保する。	定例 定型	0.29	一般	5,062,000 4,662,900	5,196,000 4,812,285	防災資機材の使用可能日数	365日	365日	S	変動なし				
24	防災倉庫維持管理事業	防災倉庫の維持管理を行うことで、資機材を適切に配備し、災害発生時における初動体制を確保する。	定例 定型	0.29	一般	913,000 870,155	790,000 671,283	防災備蓄倉庫使用可能日数	365日	365日	S	変動なし				
25	災害応急対策活動	災害が発生した場合に市民等の生命、身体及び財産を守るため、応急対策活動を迅速、的確に実行する。	定例 定型	1.16	一般	0 0	0 0									
26	庁内共通事務	-	定例 定型	0.89	一般	0 0	0 0									
27	部内調整事務	-	定例 定型	0.26	一般	0 0	0 0									
合計				16.00		H29総予算(円) H29総決算(円)	108,993,000 99,059,021									

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)	
<p>防災対策課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き24事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」23事業、「Z」1事業となっており、全体的に成果を出すことができた。特に「地域防災計画推進事業」については、地域防災計画を修正するとともに、広域避難場所の見直しを行い、それまで8か所であった広域避難場所を21か所に拡大することができた。また、「ハザードマップ作成事業」では、想定最大規模降雨を踏まえた相模川の洪水ハザードマップを作成することができた。これらの事業はもとより、「自主防災組織育成事業」や「災害対策推進事業」、「防災訓練事業」などの当課の事業を効果的に推進するためには、関係機関と連携した取組が重要かつ不可欠となっている。そこで、引き続き本市の防災体制を強化するため、関係機関と協力、役割分担しながら取り組むこととする。</p> <p>一方、職員の時間外勤務については、総時間で6,087時間、1人あたりに換算すると月平均39時間であり、全庁的に見ても多い所属となっているものの、前年度に引き続き削減することができている(削減率8.2%)。</p> <p>当課の事業は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害や危機事態から保護するという使命のもと、日本各地で発生した災害や危機事態の教訓を本市の取組に生かすため、事業の改善強化が継続的に求められている。また、荒天に備えた事前配備や緊急対応など、突発的な対応も求められる。これら創造的な成果の継続的な発揮や非常時に臨機応変に対応するためにも、その時々課題に応じて柔軟に事業の実施体制を編成するとともに、事業の計画的かつ効率的な推進に取り組んでいく。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果 (28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
15	自主防災組織育成事業	防災リーダー養成研修会において、プログラムの簡素化を図るとともに、関係機関との連携や外部講師の活用により、職員の負担軽減につながった。
-	-	-